

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日  
(第86期) 至 平成26年3月31日

株式会社カノークス

名古屋市西区那古野一丁目1番12号

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第86期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス大阪支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	104,309	112,370	120,682	113,850	113,966
経常利益 (百万円)	937	1,580	1,878	1,856	2,218
当期純利益 (百万円)	487	915	1,253	1,151	1,366
包括利益 (百万円)	—	850	1,525	1,608	1,889
純資産額 (百万円)	12,532	13,166	14,475	15,867	17,453
総資産額 (百万円)	45,723	46,017	55,683	51,774	52,226
1株当たり純資産額 (円)	580.69	610.07	670.79	735.36	816.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.58	42.44	58.10	53.38	63.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	28.6	26.0	30.6	33.4
自己資本利益率 (%)	3.9	7.1	9.1	7.6	8.2
株価収益率 (倍)	7.6	6.1	4.5	5.2	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,771	△2,025	1,880	3,137	△1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△91	179	△42	△108	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,033	△764	559	△940	△297
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,043	2,433	4,830	6,918	4,592
従業員数 (人)	227	231	234	216	221

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	104,285	112,352	120,667	113,847	113,964
経常利益 (百万円)	863	1,562	1,827	1,824	2,153
当期純利益 (百万円)	418	915	1,235	1,142	1,309
資本金 (百万円)	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310
発行済株式総数 (千株)	22,207	22,207	22,207	22,207	22,207
純資産額 (百万円)	12,077	12,710	14,000	15,382	16,942
総資産額 (百万円)	45,251	45,543	55,188	51,275	51,723
1株当たり純資産額 (円)	559.07	588.38	648.16	712.20	792.14
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.35	42.37	57.22	52.88	61.07
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	27.9	25.4	30.0	32.8
自己資本利益率 (%)	3.5	7.4	9.3	7.8	8.1
株価収益率 (倍)	8.8	6.1	4.5	5.3	6.2
配当性向 (%)	51.68	23.60	17.48	18.91	19.65
従業員数 (人)	175	178	174	174	175

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

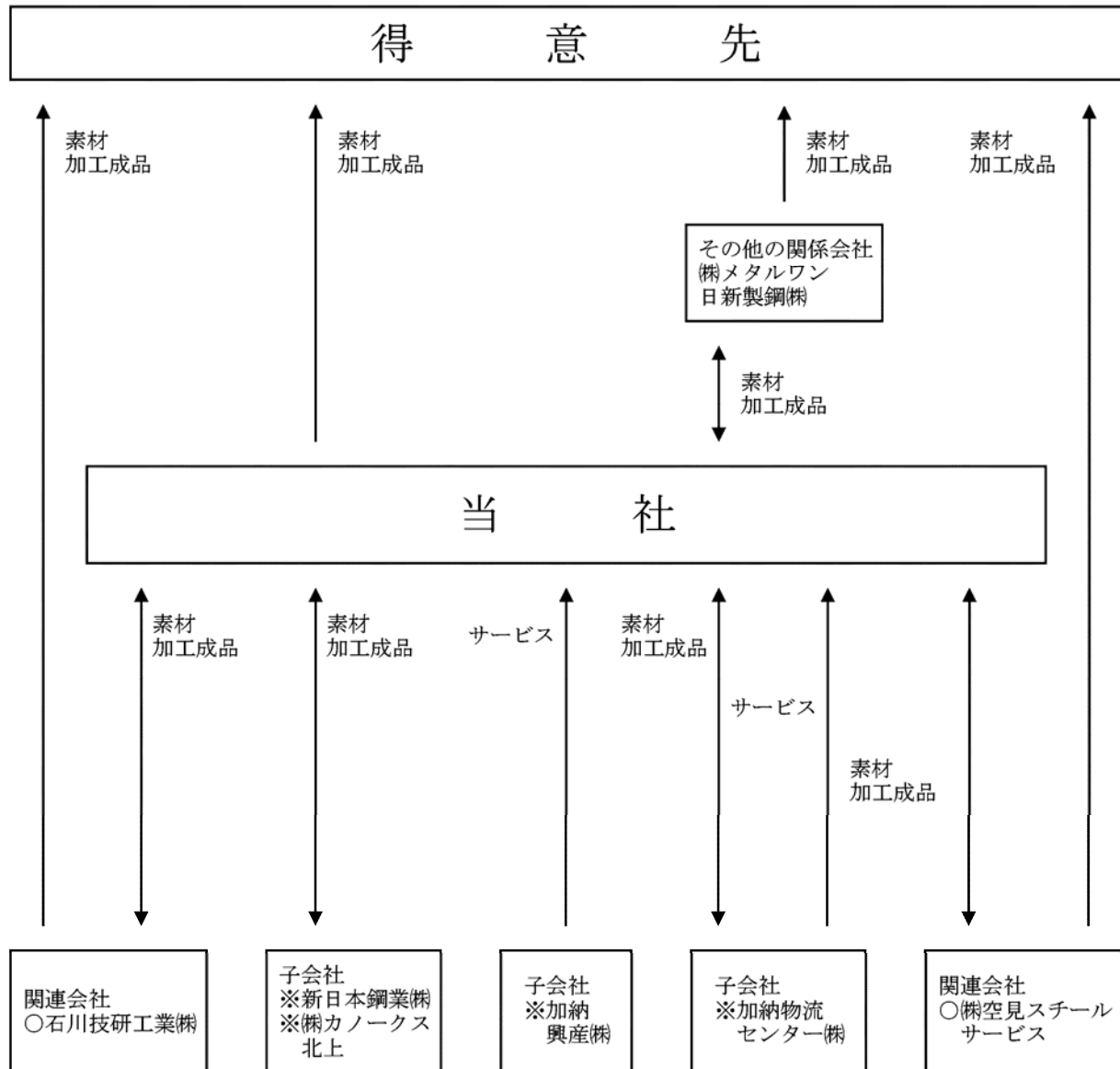
明治30年12月	加納小太郎、名古屋市西区塩町四丁目9番地に鉄鋼商を開業。
大正8年12月	合名会社加納商店（資本金2万円）を設立。
昭和23年1月	合名会社加納商店を株式会社加納商店に組織変更（資本金2百万円）。
昭和33年12月	商号を加納鉄鋼株式会社に変更。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年5月	名古屋市港区空見町1番地の3に空見工場を完成。
昭和40年7月	空見工場を分離独立させ、加納鋼板工業株式会社として営業を開始。
昭和49年6月	新々商事株式会社を吸収合併。
昭和49年6月	新々商事株式会社との合併により子会社の新日本鋼業株式会社を引き継ぐ。
昭和62年6月	加納物流センター株式会社を設立。
平成元年7月	加納興産株式会社を設立。
平成3年4月	行徳コイルセンターを分離し、加納鋼板加工株式会社を設立。
平成3年10月	商号を株式会社カノークスに変更。
平成16年4月	加納鋼板工業株式会社を株式会社空見スチールサービスへ営業譲渡による事業統合。
平成16年12月	加納鋼板工業株式会社を清算。
平成18年4月	株式会社カノークス北上を設立。
平成24年11月	加納鋼板加工株式会社を清算。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社2社とその他の関係会社2社で構成され、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しており、事業区分としては単一セグメントであります。

その他の関係会社である㈱メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼㈱とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社 ○持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 新日本鋼業(株)	群馬県 太田市	50百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名
加納物流センター(株)	名古屋市 港区	30百万円	倉庫荷役 鋼管切断加工	100.0%	倉庫荷役及び当社商品 の切断加工 役員の兼任 2名
加納興産(株)	名古屋市 西区	30百万円	不動産管理 各種サービスの提供	100.0%	当社資産の維持・管理 役員の兼任 2名
(株)カノークス北上	岩手県 北上市	80百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 石川技研工業(株)	石川県 白山市	55百万円	ステンレスパイプ 製造	34.5%	ステンレス及び鋼管の 販売・仕入 役員の兼任 1名
(株)空見スチールサービス	名古屋市 港区	300百万円	鋼板剪断加工	31.0%	商品の剪断加工及び 資産の賃貸 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)メタルワン	東京都 港区	100,000百万円	鉄鋼商社	被所有 41.2%	鋼材の仕入及び販売
日新製鋼(株)	東京都 千代田区	79,913百万円	鉄鋼製造	被所有 16.0%	鋼材の仕入

(注) 日新製鋼(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

事業部門	従業員数 (人)
鉄鋼販売部門	183
管理部門	38
合計	221

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
175	36歳3ヶ月	12年10ヶ月	5,999

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年7月に結成され、平成26年3月31日現在における組合員数は96名であります。上部団体としては昭和54年1月「全国商社労働組合連合会」にオブザーバー会員として加盟しております。

労使は協調的態度的もとに円満な関係を維持しております。なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待から個人消費が高まり、また年度後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、順調に回復しました。当社グループにおきましては、自動車メーカーの海外生産シフトが拡大するなか、国内自動車生産が堅調であったことや、また、建設・建築分野では復興需要、都市部の再開発、太陽光発電設備関連等の需要が旺盛であった状況下、今年度の数値目標を達成すべく、利益面の改善を主体として強力に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの当期の売上高は1,139億66百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益21億77百万円（同15.9%増）、経常利益22億18百万円（同19.5%増）、当期純利益13億66百万円（同18.7%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上等による資金増加要因がありましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等による資金減少要因が大きく、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ23億26百万円減少し、45億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加15億26百万円、たな卸資産の増加3億25百万円、仕入債務の減少15億94百万円、法人税等の納付5億38百万円等による資金減少額が、税金等調整前当期純利益22億8百万円（前年同期比3億68百万円増加）、減価償却費1億54百万円等による資金増加額を上回り、19億34百万円の資金減少（前連結会計年度は31億37百万円の資金増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出58百万円等により、94百万円の資金減少（前連結会計年度は1億8百万円の資金減少）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出56百万円、配当金の支払による支出2億16百万円等により、2億97百万円の資金減少（前連結会計年度は9億40百万円の資金減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
鉄鋼販売事業	115,001,169	105.2	24,120,198	104.5

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	品種	金額	
			前年同期比 (%)
鉄鋼販売事業	鋼板	63,137,370	97.7
	鋼管	22,327,959	104.7
	条鋼	1,794,873	111.8
	ステンレス等	26,195,966	101.5
	その他	509,889	101.2
	合計	113,966,057	100.1

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
フタバ産業(株)	15,285,077	13.4	14,566,207	12.8
(株)三五	12,353,911	10.9	11,938,814	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質所得低下の影響から、一時的とはいえ個人消費等の縮小が避けられないことが予想されます。更には自動車業界においては、国内生産の海外シフトが今後も留まることなく続き、当社にとって楽観は許されないものと予想されます。

このように予断を許さない状況の中にあっても、当社グループでは安定した経営基盤の強化に邁進すべく、機能強化による事業領域の深耕と拡大、業務効率の更なる向上と経営資源の有効活用に努めていく所存であります。

当社グループは、平成25年4月1日に第7次中期経営計画を策定しました。

第6次中期経営計画のスローガン「変わろう！変えよう！創ろう！夢ある未来に向かって！」を継承し、更に副題に「強い収益基盤の再構築」を加え、「創ろう」に軸足を移し、新たな収益基盤構築に努めております。

また、当社グループは、今後、国内鉄鋼需要の減少が見込まれるという厳しい認識に立ち、「機能強化」、「業務効率化推進」「人財育成」を3つのテーマに掲げ、ひとつひとつの具体化を進めております。

このような危機感を社員全員で共有し、一体感ある行動を目指すため、本年度より「課を一つに活動」を開始し、社員一丸となって取り組んでおります。

変化に対応する経営戦略のもと、全社員が共通した意識を持って着実に利益を挙げ得る体制を創ることが、当社グループの対処すべき課題であり、その実現のための基本理念として次のものが挙げられます。

#### ① 収益構造の改革

新分野への参入検討、更なる新規・深耕営業の推進、海外取引の強化、弾力的な仕入政策により拡販実行を図ります。また、関係会社の機能強化と連携の強化、低コスト構造維持のための全社的な業務効率化の取り組み等により収益構造の改革を図ります。

#### ② 財務体質の改善・強化

更なる安定した経営基盤確立と営業キャッシュ・フローの最大化を目指し、長期在庫を重点とした適正な在庫管理、立替資金の圧縮、資産回転率の改善を図ります。また、獲得した資金を有効に活用し、財務体質の基盤の改善を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 鋼材価格変動による業績への影響について

当社グループは、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。当社グループの業績は、鋼材価格の変動に影響を受ける側面を有しており、急激かつ大幅に鋼材価格が変動した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 主要取引先について

当社グループの取引先は、自動車産業の割合が高く、また大半が国内取引であります。国内需要の減少や海外への生産シフトにより急激に国内生産が落ち込んだ場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億51百万円増加し、522億26百万円となりました。流動資産は3億30百万円減少の436億79百万円、固定資産は7億91百万円増加の85億33百万円となっております。

流動資産減少の主な要因は、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加15億26百万円、商品の増加3億25百万円、現金及び預金の減少23億26百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加8億54百万円等によるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して11億34百万円減少し、347億72百万円となりました。流動負債は24億4百万円減少の282億76百万円、固定負債は12億69百万円増加の64億96百万円となっております。

流動負債減少の主な要因は、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少15億94百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済10億円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の借入10億円等によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して15億86百万円増加し、174億53百万円となりました。増加の主な要因は、配当金の支払いによる減少2億15百万円等がありましたが、当期純利益13億66百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加5億22百万円等によるものであります。

当連結会計年度末においては、自己資本比率が33.4%となり、前連結会計年度と比較して2.8ポイントの改善となりました。また、1株当たり純資産額は81円48銭増加し、当社の基本理念である財務体質の改善、強化へつなげることができました。

適正在庫管理等による資産回転率の改善を図り、更なる財務体質の強化を築くことが、当社グループにおける課題であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して1億15百万円増加し、1,139億66百万円となりました。これは売上数量が13千トン増加したものの、平均販売単価が下落したことにより微増となりました。売上総利益は、粗利益率の改善により4億30百万円増加の60億26百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1億32百万円増加しております。これを控除した営業利益は2億98百万円増加し、21億77百万円となりました。

営業外損益は、41百万円の収益（純額）となり、この結果、経常利益は3億62百万円増加の22億18百万円となりました。

特別損益は、10百万円の損失（純額）となり、この結果、当期純利益は13億66百万円と前連結会計年度と比較して2億15百万円増加しました。

当連結会計年度においては、主に売上総利益率の改善を実現したことにより、各利益項目は前連結会計年度より増加しました。収益構造の改革に向けて、更なる新規・深耕営業の推進への対応が当社グループにおける課題であります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの増減分析は、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、加工設備、太陽光発電設備への投資を中心として116,889千円の設備投資を行いました。詳細については金額が少額なため記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市西区)	管理部門 鉄鋼販売事業	販売・ その他設備	157,923	37,447	158,519 (1,065)	7,724	9,570	371,184	87
東京支社 (東京都中央区)	鉄鋼販売事業	販売設備	49,349	20,844	394,956 (4,986)	—	1,198	466,348	32
大阪支店 (大阪府中央区)	鉄鋼販売事業	販売設備	1,921	741	—	—	1,087	3,751	10
九州支店 (福岡市博多区)	鉄鋼販売事業	販売設備	20,169	660	480,253 (5,002)	—	1,941	503,024	15
支店・営業所 (全国2支店、5営業所)	鉄鋼販売事業	販売設備	43,480	8,297	77,517 (4,004)	—	1,833	131,128	31
空見センター (名古屋市港区)	鉄鋼販売事業	販売設備	236,641	3,280	232,909 (8,806)	—	67	472,897	8
豊田センター (愛知県豊田市)	鉄鋼販売事業	物流・加工 設備	60,148	53,982	336,589 (7,517) [560]	—	525	451,246	8

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 東京支社及び2支店、4営業所で事務所等を賃借しております。年間の賃借料は51,030千円であります。

3. 豊田センターにて土地の一部を賃借しております。年間の賃借料は、1,836千円であり、土地の賃借面積については [ ] で外書きしております。

4. 空見センター及び豊田センターの従業員数は提出会社の連結子会社である加納物流センター(株)の従業員数であります。

5. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外へ賃貸している設備の内容は次のとおりであります。

会社名	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
(株)空見スチールサービス	加工設備	92,119	17,389	644,090 (24,354)	—	753,598

##### (2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
新日本鋼業(株)	本社工場 (群馬県太田市)	鉄鋼販売 事業	加工設備	86,017	8,992	111,215 (7,009)	—	50	206,276	17
(株)カノークス北上	本社工場 (岩手県北上市)	鉄鋼販売 事業	加工設備	136,357	32,101	149,800 (10,765)	—	3,916	322,175	12

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 新日本鋼業(株)の設備は、主に提出会社から賃借しているものであります。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年11月30日 (注)	△409,000	22,207,000	—	2,310	—	1,802

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	4	70	3	1	690	781	—
所有株式数 (単元)	—	2,489	27	14,161	253	1	5,174	22,105	102,000
所有株式数の 割合(%)	—	11.26	0.12	64.06	1.14	0.00	23.41	100.00	—

(注) 自己株式819,256株は、「個人その他」に819単元及び「単元未満株式の状況」に256株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	8,760	39.45
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	3,415	15.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	911	4.10
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	828	3.73
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	687	3.09
加納光太郎	東京都練馬区	429	1.94
加納勝彦	名古屋市西区	272	1.23
株式会社中山製綱所	大阪市大正区船町1丁目1番66号	262	1.18
ビービーエイチ フィデリティィ ピューリタン フィデリティィ シリーズ イントリンシツク オポチュニティ フアンド	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	242	1.09
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	229	1.03
計	—	16,039	72.23

(注) 上記のほか、自己株式が819千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 819,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,227,000	21,227	同上
単元未満株式	普通株式 102,000	—	—
発行済株式総数	22,207,000	—	—
総株主の議決権	—	21,227	—

## ② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	819,000	—	819,000	3.69
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島 町1272番地1	59,000	—	59,000	0.27
計	—	878,000	—	878,000	3.95

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年6月6日) での決議状況 (取得期間 平成25年6月7日)	220,000	59,180,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	207,000	55,683,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	3,497,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.9	5.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	5.9	5.9

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,797	1,300,231
当期間における取得自己株式	200	72,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	819,256	—	819,456	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当してまいります。また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

以上の方針から、当期の配当金は、1株につき12円としております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	256,652	12



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	196	294	289	300	399
最低(円)	146	177	211	217	254

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	325	319	350	399	395	388
最低(円)	296	302	313	352	340	370

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木下 幹夫	昭和27年10月27日生	昭和50年4月 日商岩井(株)入社 平成12年4月 上海嘉日鋼板製品有限公司 (出向) (代) 董事兼總經理 平成17年1月 (株)メタルワン国際本部 電機鋼材国際部長 平成19年1月 同社執行役員国際本部長 平成21年10月 同社執行役員海外営業本部長 平成24年4月 同社執行役員海外営業担当 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	26
取締役	営業本部長兼 名古屋本店長	片岡 辰一	昭和27年8月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年10月 本社自動車鋼材部長 平成16年4月 九州支店長 平成17年6月 執行役員九州支店長 平成19年6月 執行役員名古屋本店長 平成22年6月 常務執行役員名古屋本店長 平成23年6月 取締役常務執行役員名古屋本店 長 平成24年6月 取締役常務執行役員営業本部長 兼名古屋本店長 平成26年6月 取締役専務執行役員営業本部長 兼名古屋本店長 (現任)	(注) 3	14
取締役	管理本部長兼 経理部長兼 審査法務部長	平野 秀明	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 日商岩井(株)入社 平成13年6月 同社リスクマネジメント部審査 担当部長 平成15年4月 同社法務・リスクマネジメント 部リスクマネジメント担当部長 平成16年5月 日商岩井セメント(株)管理部長 平成19年11月 (株)メタルワン審査部長 平成23年4月 当社理事管理本部長付 平成23年6月 当社理事管理本部経理部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部経理部長兼審査法務部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼経理部長兼審査法務部長 (現任)	(注) 3	13
取締役	管理本部副本 部長兼総務人 事部長	河辺 道雄	昭和29年10月7日生	昭和52年3月 当社入社 平成18年10月 管理本部経理部次長 (部長待遇) 平成19年10月 名古屋本店管理室長兼管理本部 経理部次長 (部長待遇) 平成21年7月 理事管理本部経理部次長 (部長待遇) 平成22年4月 理事管理本部総務部長 平成22年6月 取締役執行役員管理本部総務部 長 平成26年4月 取締役執行役員管理本部総務人 事部長 平成26年6月 取締役常務執行役員管理本部副 本部長兼総務人事部長 (現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部営業 統括部長	首藤 隆彦	昭和33年4月13日生	昭和57年4月 日新製鋼㈱入社 平成20年4月 同社自動車鋼材販売部長 平成20年11月 同社中国支社長 平成23年4月 同社中四国支社長(職制改正) 平成24年6月 当社執行役員営業本部特命担当 平成25年6月 当社取締役執行役員営業本部 営業統括部長(現任)	(注)3	9
取締役 (非常勤)		長島 裕	昭和29年8月12日生	昭和54年4月 三菱商事㈱入社 平成17年4月 ㈱メタルワン 大阪薄板部長 平成20年4月 同社薄板部長 平成22年4月 同社第二営業本部副本部長 (現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		亀田 善也	昭和32年11月24日生	昭和55年4月 ㈱東海銀行入行 (現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 平成19年4月 同行藤ヶ丘支店長 平成21年2月 同行お客様相談部 副部長 平成23年6月 東洋ウェルフェア㈱常務取締役 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成25年9月 同社退社 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	—
監査役 (非常勤)		内野 秀幸	昭和23年8月11日生	昭和47年4月 日商岩井㈱入社 平成12年6月 同社退社 平成16年4月 税理士事務所開設(現任) 平成18年6月 佐世保重工業㈱監査役 平成19年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 同社監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		土屋 敦	昭和35年9月28日生	昭和58年4月 日新製鋼㈱入社 平成21年12月 同社自動車鋼材販売部長 平成24年4月 同社執行役員自動車鋼材販売部 長 平成25年4月 同社執行役員名古屋支社長 (現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						75

- (注) 1. 取締役長島裕は、社外取締役であります。
2. 監査役亀田善也、内野秀幸及び土屋敦は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
7. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、専務執行役員 片岡辰一(営業本部長兼名古屋本店長)、常務執行役員 平野秀明(管理本部長兼経理部長兼審査法務部長)、同 河辺道雄(管理本部総務人事部長)、執行役員 首藤隆彦(営業本部営業統括部長)で構成されております。
- なお、上記執行役員4名は全員取締役を兼任しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として当社の元監査役の大戸信幸を選任しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の運営や活動は、株主をはじめ取引先、従業員、地域住民、金融機関等の多くの利害関係者（ステークホルダー）によって成り立っているという認識のもと、「健全かつ効率的な企業経営を可能にする経営システム」を構築するために、また、不健全、非効率的な企業経営を排除するための監視・監督システムも併せて構築する必要性を勘案し、以下の企業統治体制を採用しております。

#### ① 企業統治の体制の概要

##### イ. 取締役・取締役会及び執行役員制度

迅速かつ的確な意思決定と業務執行及び監督機能の強化を図るべく執行役員制度を導入し、取締役の員数を必要最低限にしております。取締役会は定例会議の他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

##### ロ. 執行役員会の設置

会社経営の総合的執行方針及び重要な経営政策事項並びに重要な投資案件などについては、取締役会に付議する以前に執行役員会（取締役、執行役員、常勤監査役で構成）を開催し、十分な審議を行っております。

##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条に基づき、業務の適正を確保するため、内部統制システムの基本方針を定めております。また、社長直轄の組織である監査室による内部監査を実施し、監査結果を社長及びその他役員に報告しております。

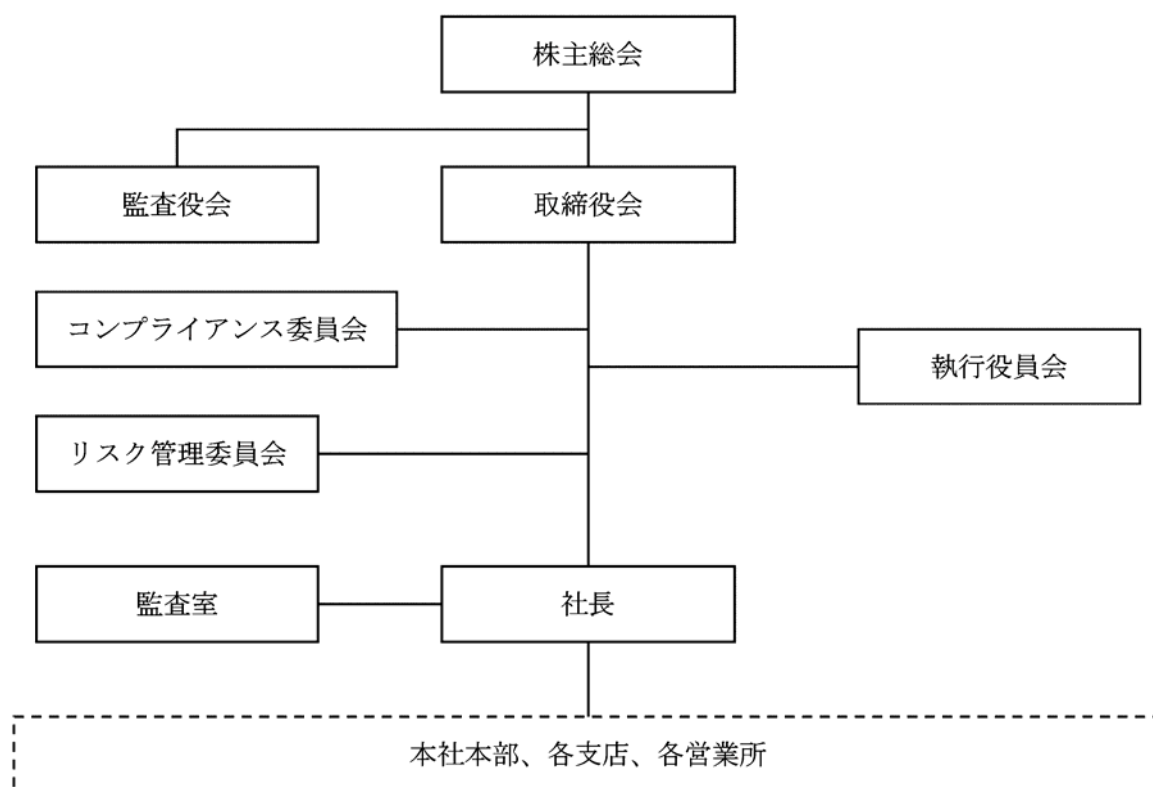
##### ニ. リスク管理体制の整備の状況

会社経営上の危険を防止するための対応策及び重大な危険が発生し又は予見される際に迅速かつ的確に対応するためリスク管理委員会を置き、「リスク管理規程」等の規程に沿った社内手続きを通じてリスク管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、役職員が法令や定款及び社会通念に沿った行動を行うよう「カノークスグループ行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスに関する定期的な研修を行い、周知徹底に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する現況、問題点を把握し、必要に応じて方針、指示を出すようにしております。なお、コンプライアンス違反についての社内通報体制として、所属長への報告経路とは別にコンプライアンス委員会事務局への直接報告及び社外弁護士宛内部通報窓口を設けております。

##### ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役（非常勤）2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



## ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室長1名と室員7名から構成される監査室が担当しており、社長直轄の組織となっております。また、すべての室員は管理部門にて会計等に関する実務経験を有しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各店に対し内部監査課が業務監査、会計監査を、内部統制運用評価課が内部統制の状況について監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評するとともに、監査報告会にて社長、常勤監査役及び経営者、関係部署の各部長へ報告しております。

改善勧告事項がある場合には被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室及び関係部署は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役は3名で、全員が社外監査役であります。監査役は月次の取締役会及び執行役員会などの重要な会議にも出席し、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

監査役会、監査室及び監査法人は、必要に応じて相互に情報及び意見交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役長島裕は㈱メタルワンの社員であります。同社は当社の発行済株式総数の39.45%を所有する筆頭株主であり、鋼板、鋼管の仕入及び販売の取引があります。同氏は当社と同業種に勤務し、鉄鋼業界に精通し、かつ鉄鋼に関する知識が豊富であるとともに、経営の客観性、中立性に高い見識を持っております。当社の社外取締役としての役割を十分に果たすことができるものとし、選任をいたしました。

社外監査役（常勤監査役）亀田善也は㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）の出身であります。同行は当社の発行済株式総数の4.10%を所有するとともに当社の主要銀行であり、融資等の取引があります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また社会、経済動向に対する高い見識を有しております。当社の社外監査役としての役割を十分に果たすことができるものとし、選任をいたしました。

社外監査役内野秀幸は税理士であります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また他社で監査役を務め、監査業務に対する見識を豊富に有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役土屋敦は日新製鋼㈱の執行役員であります。同社は当社の発行済株式総数の15.38%を所有する第2位株主であり、鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入の取引があります。同氏は鉄鋼メーカーに勤務し、鉄鋼業界について豊富な経験と知識を有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会等における情報交換及び必要に応じた助言、指導を通じて独立した立場から適切な監督、監視を行うことにより、内部統制の実効性を高める役割を担っております。

なお、上記以外に当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は有していませんが、鉄鋼業界及び経理・財務に関する豊富な経験や知識を持っていること、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べる事ができること等を総合的に勘案して選任しております。

#### ④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,008	103,008	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	18,960	18,960	—	—	—	2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
28,650	3	経理部長、総務人事部長、及び営業統括部長としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会で決められた限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しております。

報酬等は、取締役については役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定された職務報酬との合計額を、監査役については監査役会にて決定した基準に従って算定しております。

#### ⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 3,748,050千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数及び貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	272,739	1,325,511	取引関係の円滑化と 安定性維持のため
三和ホールディングス(株)	1,228,352	593,294	同上
富士重工業(株)	152,244	222,428	同上
三井物産(株)	80,000	105,040	同上
大同メタル工業(株)	130,000	98,670	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	98,487	同上
㈱今仙電機製作所	55,000	60,720	同上
大和ハウス工業(株)	26,598	48,409	同上
㈱愛知銀行	7,727	42,653	同上
日本発条(株)	37,950	37,228	同上
カルソニックカンセイ(株)	86,300	36,504	同上
㈱タチエス	18,125	30,286	同上
新家工業(株)	206,305	27,025	同上
太平洋工業(株)	43,642	24,570	同上
リンナイ(株)	3,296	22,316	同上
㈱第三銀行	109,815	19,766	同上
㈱滋賀銀行	30,000	19,260	同上
㈱中京銀行	80,000	16,000	同上
三菱UFJリース(株)	20,000	9,940	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,000	9,562	同上
新日鐵住金(株)	35,691	8,387	同上
杉田エース(株)	15,945	8,291	同上
住友鋼管(株)	11,000	8,217	同上
フタバ産業(株)	18,049	7,689	同上
㈱ダイケン	12,433	7,434	同上
㈱中山製鋼所	75,371	5,200	同上
㈱百五銀行	10,000	4,690	同上
文化シャッター(株)	7,787	3,691	同上
日本ユニシス(株)	4,000	3,284	同上
寺崎電気産業(株)	7,013	3,078	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	96,000	466,560	退職給付信託
㈱愛知銀行	15,300	84,456	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	272,739	1,588,977	取引関係の円滑化と 安定性維持のため
三和ホールディングス(株)	1,228,352	821,767	同上
富士重工業(株)	153,883	429,642	同上
大同メタル工業(株)	130,000	140,920	同上
三井物産(株)	80,000	116,720	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	100,075	同上
(株)今仙電機製作所	55,000	70,785	同上
大和ハウス工業(株)	27,815	48,704	同上
カルソニックカンセイ(株)	86,300	41,337	同上
(株)愛知銀行	7,727	41,107	同上
日本発条(株)	37,950	36,318	同上
新家工業(株)	206,305	33,008	同上
(株)タチエス	18,125	30,812	同上
太平洋工業(株)	43,642	30,200	同上
リンナイ(株)	3,325	30,162	同上
新日鐵住金(株)	76,941	21,697	同上
(株)第三銀行	109,815	19,876	同上
(株)滋賀銀行	30,000	16,800	同上
(株)中京銀行	80,000	14,480	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,000	12,124	同上
杉田エース(株)	17,037	11,244	同上
寺崎電気産業(株)	7,843	10,620	同上
三菱UFJリース(株)	20,000	10,120	同上
フタバ産業(株)	20,837	9,377	同上
(株)ダイケン	13,282	7,305	同上
(株)中山製鋼所	75,371	6,331	同上
文化シャッター(株)	8,560	5,418	同上
(株)百五銀行	10,000	4,240	同上
日本ユニシス(株)	4,000	4,036	同上
(株)サンデー	3,993	3,214	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	96,000	559,296	退職給付信託
(株)愛知銀行	15,300	81,396	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。



ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野裕之、服部一利の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他14名であります。業務を執行した公認会計士の継続関与年数は、水野裕之は2年、服部一利は3年であります。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

⑦ 取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

ロ. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

ハ. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	—	26,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、主に監査法人等が主催する研修会等への参加、経理情報に関する書籍の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,961,662	4,635,287
受取手形及び売掛金	※4 28,330,479	26,192,393
電子記録債権	—	3,664,178
商品	8,574,449	8,900,182
繰延税金資産	98,899	121,194
前払費用	29,605	31,440
その他	17,314	140,456
貸倒引当金	△2,833	△5,974
流動資産合計	44,009,576	43,679,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	968,996	907,010
機械装置及び運搬具（純額）	147,393	191,264
土地	※5 2,815,956	※5 2,815,956
その他（純額）	22,304	20,191
有形固定資産合計	※1 3,954,651	※1 3,934,422
無形固定資産		
ソフトウェア	25,119	31,321
リース資産	30,896	7,724
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	96,386	79,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 3,299,785	※2,※3 4,154,513
退職給付に係る資産	—	232,038
長期前払費用	8,721	5,557
その他	446,628	185,993
貸倒引当金	△64,593	△58,742
投資その他の資産合計	3,690,541	4,519,359
固定資産合計	7,741,578	8,533,198
繰延資産		
社債発行費	23,786	14,129
繰延資産合計	23,786	14,129
資産合計	51,774,942	52,226,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 20,520,326	17,891,887
電子記録債務	—	1,033,947
短期借入金	※3 8,300,000	※3 8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
リース債務	24,510	8,181
未払法人税等	233,109	546,148
賞与引当金	170,229	183,253
未払費用	29,195	31,051
その他	403,208	281,680
流動負債合計	30,680,580	28,276,148
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	—	1,000,000
リース債務	8,232	51
繰延税金負債	827,086	1,110,835
再評価に係る繰延税金負債	※5 656,478	※5 656,478
その他	234,996	229,399
固定負債合計	5,226,794	6,496,763
負債合計	35,907,374	34,772,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	10,057,068	11,208,020
自己株式	△186,829	△243,812
株主資本合計	13,982,838	15,076,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170,788	1,693,739
土地再評価差額金	※5 713,940	※5 713,940
退職給付に係る調整累計額	—	△30,913
その他の包括利益累計額合計	1,884,728	2,376,766
純資産合計	15,867,567	17,453,574
負債純資産合計	51,774,942	52,226,487

## ②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	113,850,093	113,966,057
売上原価	※1 108,254,151	※1 107,939,459
売上総利益	5,595,941	6,026,597
販売費及び一般管理費	※2 3,717,153	※2 3,849,549
営業利益	1,878,788	2,177,047
営業外収益		
受取利息	1,860	2,231
受取配当金	45,863	70,670
仕入割引	37,993	36,683
受取賃貸料	47,868	60,651
持分法による投資利益	16,737	51,204
雑収入	31,512	17,220
営業外収益合計	181,836	238,662
営業外費用		
支払利息	93,267	77,262
売上割引	56,763	55,659
賃貸収入原価	28,539	32,641
雑損失	25,609	31,161
営業外費用合計	204,179	196,724
経常利益	1,856,445	2,218,985
特別損失		
固定資産除却損	※3 16,037	—
投資有価証券評価損	—	10,122
特別損失合計	16,037	10,122
税金等調整前当期純利益	1,840,407	2,208,863
法人税、住民税及び事業税	663,906	847,715
法人税等調整額	24,579	△5,790
法人税等合計	688,486	841,925
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,921	1,366,937
当期純利益	1,151,921	1,366,937
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,921	1,366,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456,421	523,161
持分法適用会社に対する持分相当額	232	△209
その他の包括利益合計	※4 456,653	※4 522,951
包括利益	1,608,575	1,889,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,608,575	1,889,889
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	9,121,149	△186,408	13,047,340
当期変動額					
剰余金の配当			△216,002		△216,002
当期純利益			1,151,921		1,151,921
自己株式の取得				△420	△420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	935,919	△420	935,498
当期末残高	2,310,000	1,802,600	10,057,068	△186,829	13,982,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,134	713,940	—	1,428,074	14,475,415
当期変動額					
剰余金の配当					△216,002
当期純利益					1,151,921
自己株式の取得					△420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456,653	—	—	456,653	456,653
当期変動額合計	456,653	—	—	456,653	1,392,152
当期末残高	1,170,788	713,940	—	1,884,728	15,867,567

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	10,057,068	△186,829	13,982,838
当期変動額					
剰余金の配当			△215,985		△215,985
当期純利益			1,366,937		1,366,937
自己株式の取得				△56,983	△56,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,150,952	△56,983	1,093,969
当期末残高	2,310,000	1,802,600	11,208,020	△243,812	15,076,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,170,788	713,940	—	1,884,728	15,867,567
当期変動額					
剰余金の配当					△215,985
当期純利益					1,366,937
自己株式の取得					△56,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522,951	—	△30,913	492,037	492,037
当期変動額合計	522,951	—	△30,913	492,037	1,586,007
当期末残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,453,574

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,840,407	2,208,863
減価償却費	152,300	154,400
社債発行費償却	9,657	9,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,185	△2,710
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8,853	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△17,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,663	13,023
受取利息及び受取配当金	△47,724	△72,902
支払利息	93,267	77,262
持分法による投資損益 (△は益)	△16,737	△51,204
固定資産除却損	16,037	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,122
売上債権の増減額 (△は増加)	4,296,836	△1,526,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,310,959	△325,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,351,570	△1,594,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,611	△281,001
その他の資産の増減額 (△は増加)	908	△4,319
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,061	6,756
小計	4,340,896	△1,395,659
利息及び配当金の受取額	51,133	76,869
利息の支払額	△92,404	△76,870
法人税等の支払額	△1,162,017	△538,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,137,608	△1,934,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△116,121	△58,812
無形固定資産の取得による支出	△24,385	△17,186
投資有価証券の取得による支出	△7,900	△10,530
長期貸付けによる支出	△1,200	△6,750
長期貸付金の回収による収入	6,667	6,606
その他	34,041	△8,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,898	△94,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△24,590	△24,510
自己株式の増減額 (△は増加)	△420	△56,983
配当金の支払額	△215,897	△216,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940,909	△297,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,087,800	△2,326,385
現金及び現金同等物の期首残高	4,830,772	6,918,572
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,918,572	※ 4,592,187



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 4社  
連結子会社の名称  
新日本鋼業(株)、加納物流センター(株)、加納興産(株)、(株)カノークス北上
  - (2) 非連結子会社  
該当はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の関連会社数 2社  
持分法適用の関連会社の名称  
石川技研工業(株)、(株)空見スチールサービス
  - (2) 持分法を適用していない非連結子会社  
該当はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
    - ② たな卸資産  
先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	3年～12年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
    - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産（ただし、退職給付債務が年金資産の額を超える場合には退職給付に係る負債）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が232,038千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が30,913千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.45円減少しております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金及び要求払預金からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

#### 1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

#### 2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であり、現時点では評価されていません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3,042,898千円	3,152,054千円

※ 2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	359,435千円	406,462千円

※ 3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,235,601千円	1,514,009千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	1,800,000千円

※ 4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	833,594千円	－千円
支払手形	277,524	－

※ 5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△604,196千円	△624,784千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△204,045	△210,182

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△8,423千円	△1,488千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	1,393,386千円	1,541,308千円
給料手当	992,182	1,022,420
賞与引当金繰入額	157,425	170,477
減価償却費	107,569	106,941
退職給付費用	62,571	30,811
貸倒引当金繰入額	△23,328	4,736

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,991千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,103	－
その他	4,942	－
計	16,037	－

※4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	690,877千円	797,170千円
組替調整額	－	10,122
税効果調整前	690,877	807,293
税効果額	△234,456	△284,131
その他有価証券評価差額金	456,421	523,161
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	186	△209
組替調整額	46	－
持分法適用会社に対する持分相当額	232	△209
その他の包括利益合計	456,653	522,951

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,207,000	—	—	22,207,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	627,329	1,687	—	629,016

(注) 自己株式数の増加1,687株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	216,002	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	215,985	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,207,000	—	—	22,207,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	629,016	210,797	—	839,813

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加207,000株、単元未満株式の買取による増加3,797株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	215,985	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	256,652	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,961,662千円	4,635,287千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△43,089	△43,099
現金及び現金同等物	6,918,572	4,592,187

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用及び調達は社内規定に基づいて実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、すべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金(原則として5年以内)及び社債(原則として7年以内)は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先の信用状況を確認し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を見直しております。

借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクについては、当社グループはヘッジ取引等を行っておりません。これは、設備投資等による資金調達が比較的少なく、変動金利による支払利息の変動リスクの影響が小さいためであります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,961,662	6,961,662	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,330,479	28,330,479	—
(3) 投資有価証券	2,912,124	2,912,124	—
資産計	38,204,266	38,204,266	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,520,326	20,520,326	—
(2) 短期借入金	8,300,000	8,300,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,002,405	2,405
(4) リース債務（流動負債）	24,510	24,451	△58
(5) 未払法人税等	233,109	233,109	—
(6) 社債	3,500,000	3,519,946	19,946
(7) リース債務（固定負債）	8,232	8,188	△44
負債計	33,586,179	33,608,428	22,248

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,635,287	4,635,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,192,393	26,192,393	—
(3) 電子記録債権	3,664,178	3,664,178	—
(4) 投資有価証券	3,719,825	3,719,825	—
資産計	38,211,684	38,211,684	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,891,887	17,891,887	—
(2) 電子記録債務	1,033,947	1,033,947	—
(3) 短期借入金	8,300,000	8,300,000	—
(4) リース債務（流動負債）	8,181	8,181	—
(5) 未払法人税等	546,148	546,148	—
(6) 社債	3,500,000	3,503,182	3,182
(7) 長期借入金	1,000,000	1,009,973	9,973
(8) リース債務（固定負債）	51	51	—
負債計	32,280,215	32,293,372	13,156

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務（流動負債）、  
(5) 未払法人税等、(8) リース債務（固定負債）

これらは短期間で決済されるもの、又は少額であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	387,661千円	434,687千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,917,826	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,330,479	—	—	—
合計	35,248,306	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,563,539	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,192,393	—	—	—
電子記録債権	3,664,178	—	—	—
合計	34,420,110	—	—	—

### 4. 社債、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,300,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	3,500,000	—	—	—
長期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
リース債務	24,510	8,181	27	23	—	—
合計	9,324,510	8,181	3,500,027	23	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,300,000	—	—	—	—	—
社債	—	3,500,000	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	1,000,000	—
リース債務	8,181	27	23	—	—	—
合計	8,308,181	3,500,027	23	—	1,000,000	—



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,825,753	1,042,445	1,783,307
小計	2,825,753	1,042,445	1,783,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	86,371	105,728	△19,357
小計	86,371	105,728	△19,357
合計	2,912,124	1,148,174	1,763,950

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,225千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,621,230	1,038,786	2,582,444
小計	3,621,230	1,038,786	2,582,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	98,595	109,796	△11,200
小計	98,595	109,796	△11,200
合計	3,719,825	1,148,582	2,571,243

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,224千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券 (株式) について10,122千円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、次の基準に基づいております。

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき個別銘柄の回復可能性を判断し、以下の基準で減損処理を実施しております。

下落率50%超 … 短期的に株価が回復すると認められる場合を除き、原則として減損処理をする。

下落率30%~50% … 過去の株価の推移、信用リスク評価等加味し、株価の回復可能性がないと判断した銘柄は減損処理をする。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△615,449
(2) 年金資産額(千円)	111,217
(3) 退職給付信託における年金資産額(千円)	632,794
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(千円)	128,562
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	109,377
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	24,610
(7) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6)(千円)	262,550
(8) 前払年金費用(千円)	262,550
(9) 退職給付引当金(千円)	—

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	33,553
(2) 利息費用(千円)	10,053
(3) 期待運用収益(千円)	△818
(4) 信託期待運用収益(千円)	△5,460
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,565
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,734
(7) 特別割増退職金(千円)	11,943
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	62,571

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率  
1.1%

(3) 期待運用収益率  
1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数  
10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数  
10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から每期費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっています。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	615,449千円
勤務費用	37,847
利息費用	6,670
数理計算上の差異の発生額	4,608
退職給付の支払額	△29,051
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>635,523</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	744,012千円
期待運用収益	10,143
数理計算上の差異の発生額	95,749
事業主からの拠出額	23,591
退職給付の支払額	△4,471
その他	△1,463
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>867,562</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	635,523千円
年金資産	△867,562
	△232,038
非積立型制度の退職給付債務	—
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△232,038</u>
退職給付に係る負債	—
退職給付に係る資産	232,038
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△232,038</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	37,847千円
利息費用	6,670
期待運用収益	△10,143
数理計算上の差異の費用処理額	△7,690
過去勤務費用の費用処理額	2,734
その他	1,393
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>30,811</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	21,875千円
未認識数理計算上の差異	25,926
合 計	47,802

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	4%
株式	90
一般勘定	6
その他	0
合 計	100

(注) 確定給付企業年金制度に係る年金資産には、退職給付信託が55%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.1%

長期期待運用収益率 1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	64,039	64,593
退職給付引当金	65,666	—
退職給付に係る負債	—	76,445
未払事業税等	25,011	41,242
未払健保厚生保険料	8,274	8,498
貸倒引当金	23,542	20,468
土地再評価差額金	172,309	172,309
投資有価証券	50,569	54,145
その他	26,881	26,275
繰延税金資産小計	436,292	463,978
評価性引当額	△246,096	△250,362
繰延税金資産合計	190,196	213,615
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△211,395	△199,296
特別償却準備金	—	△12,842
退職給付信託設定益	△111,191	△111,191
その他有価証券評価差額金	△595,794	△879,926
土地再評価差額金	△656,478	△656,478
その他	△2	—
繰延税金負債合計	△1,574,862	△1,859,734
繰延税金負債の純額	△1,384,665	△1,646,118

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,029千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,572千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,078千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)		
期首残高	956,935	1,182,507
期中増減額	225,572	△19,276
期末残高	1,182,507	1,163,230
期末時価 (千円)	1,191,400	1,169,100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の期中増減額は、主に清算終了した加納鋼板加工(株)の跡地再利用に伴い、その一部を賃貸したことによる増加であり、当連結会計年度の期中増減額は、主に減価償却による減少であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）及び当連結会計年度  
（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
フタバ産業(株)	15,285,077	鉄鋼販売事業
(株)三五	12,353,911	鉄鋼販売事業

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
フタバ産業(株)	14,566,207	鉄鋼販売事業
(株)三五	11,938,814	鉄鋼販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 40.8%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	2,563,048	買掛金	870,022
その他の関係会社	日新製鋼(株)	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製造	(被所有) 直接 15.9%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	38,250,434	買掛金	10,676,086

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 41.2%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	2,951,896	買掛金	765,315
その他の関係会社	日新製鋼(株)	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製造	(被所有) 直接 16.0%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	40,695,113	買掛金	9,332,883

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	(所有)直接 31.0%	資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	32,254	-	-

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	(所有)直接 31.0%	資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	34,232	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸料については、総原価を勘案した金額を提示したうえで双方協議により決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	735.36円	816.84円
1株当たり当期純利益金額	53.38円	63.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,151,921	1,366,937
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,151,921	1,366,937
期中平均株式数 (株)	21,578,579	21,417,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回 無担保社債	平成年月日 20. 5. 20	500,000	500,000	1.56	なし	平成年月日 27. 5. 20
当社	第7回 無担保社債	平成年月日 20. 9. 22	1,000,000	1,000,000	6ヶ月TIBOR+ 0.10	なし	平成年月日 27. 9. 18
当社	第8回 無担保社債	平成年月日 22. 9. 30	1,000,000	1,000,000	0.69	なし	平成年月日 27. 9. 30
当社	第9回 無担保社債	平成年月日 23. 3. 16	1,000,000	1,000,000	6ヶ月TIBOR	なし	平成年月日 28. 3. 16
合計	—	—	3,500,000	3,500,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	3,500,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,300,000	8,300,000	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,510	8,181	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,000,000	0.82	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,232	51	—	平成27年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,332,743	9,308,232	—	—

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	1,000,000
リース債務	27	23	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	26,219,811	54,087,099	83,307,756	113,966,057
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	498,536	1,021,672	1,626,587	2,208,863
四半期(当期)純利益金額 (千円)	310,700	632,631	1,013,157	1,366,937
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	14.43	29.48	47.27	63.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.43	15.06	17.81	16.56

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,638,011	4,306,725
受取手形	※3 9,298,522	7,544,429
電子記録債権	—	3,664,178
売掛金	19,031,780	18,647,829
商品	8,575,454	8,901,292
前払費用	29,242	30,971
未収入金	3,776	114,973
繰延税金資産	91,633	113,414
その他	25,155	36,685
貸倒引当金	△2,835	△5,977
流動資産合計	43,690,743	43,354,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	776,151	723,924
構築物	48,244	44,786
機械及び装置	92,118	147,455
車両運搬具	4,494	2,548
工具、器具及び備品	19,942	16,008
土地	2,815,956	2,815,956
有形固定資産合計	3,756,907	3,750,678
無形固定資産		
ソフトウェア	25,119	31,321
借地権	40,370	40,370
リース資産	30,896	7,724
その他	0	0
無形固定資産合計	96,386	79,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,940,350	※1 3,748,050
関係会社株式	301,450	301,450
長期貸付金	100,868	88,673
固定化営業債権	57,496	51,442
長期前払費用	8,721	5,557
その他	363,165	388,620
貸倒引当金	△64,601	△58,755
投資その他の資産合計	3,707,451	4,525,039
固定資産合計	7,560,744	8,355,135
繰延資産		
社債発行費	23,786	14,129
繰延資産合計	23,786	14,129
資産合計	51,275,275	51,723,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※3 1,750,949	1,221,847
電子記録債務	—	1,033,947
買掛金	18,791,016	16,692,387
短期借入金	※1 8,300,000	※1 8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
リース債務	24,510	8,181
未払金	177,888	230,552
未払費用	26,678	28,549
未払法人税等	229,833	540,722
未払消費税等	169,085	—
預り金	29,906	16,251
賞与引当金	156,765	169,757
その他	9,313	25,939
流動負債合計	30,665,947	28,268,136
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	—	1,000,000
リース債務	8,232	51
繰延税金負債	827,084	1,127,719
再評価に係る繰延税金負債	656,478	656,478
その他	234,996	229,399
固定負債合計	5,226,791	6,513,647
負債合計	35,892,738	34,781,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,600	1,802,600
資本剰余金合計	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
利益準備金	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	382,904	364,803
特別償却準備金	—	23,506
別途積立金	7,270,000	8,270,000
繰越利益剰余金	1,846,908	1,934,791
利益剰余金合計	9,571,376	10,664,665
自己株式	△183,535	△240,518
株主資本合計	13,500,440	14,536,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,168,155	1,691,316
土地再評価差額金	713,940	713,940
評価・換算差額等合計	1,882,095	2,405,256
純資産合計	15,382,536	16,942,003
負債純資産合計	51,275,275	51,723,788

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	113,847,965	113,964,390
売上原価	108,248,401	107,924,938
売上総利益	5,599,564	6,039,452
販売費及び一般管理費	※2 3,740,990	※2 3,885,089
営業利益	1,858,573	2,154,362
営業外収益		
受取利息	3,225	3,422
受取配当金	49,272	74,638
仕入割引	37,993	36,683
受取賃貸料	62,271	73,560
雑収入	29,125	16,797
営業外収益合計	181,889	205,102
営業外費用		
支払利息	96,516	79,660
売上割引	56,763	55,659
賃貸収入原価	37,495	41,314
雑損失	24,796	29,187
営業外費用合計	215,571	205,821
経常利益	1,824,891	2,153,642
特別利益		
子会社清算益	※3 14,334	—
特別利益合計	14,334	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 16,037	—
投資有価証券評価損	—	10,122
特別損失合計	16,037	10,122
税引前当期純利益	1,823,188	2,143,520
法人税、住民税及び事業税	656,193	839,522
法人税等調整額	24,928	△5,277
法人税等合計	681,122	834,245
当期純利益	1,142,066	1,309,274

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				買換資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,310,000	1,802,600	71,564	402,452	—	6,270,000	1,901,296	△183,114	12,574,797		
当期変動額											
剰余金の配当							△216,002		△216,002		
買換資産圧縮積立金の 取崩				△19,547			19,547		—		
特別償却準備金の積立									—		
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000		—		
当期純利益							1,142,066		1,142,066		
自己株式の取得								△420	△420		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	△19,547	—	1,000,000	△54,388	△420	925,643		
当期末残高	2,310,000	1,802,600	71,564	382,904	—	7,270,000	1,846,908	△183,535	13,500,440		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	711,733	713,940	1,425,674	14,000,471
当期変動額				
剰余金の配当				△216,002
買換資産圧縮積立金の 取崩				—
特別償却準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				1,142,066
自己株式の取得				△420
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	456,421	—	456,421	456,421
当期変動額合計	456,421	—	456,421	1,382,064
当期末残高	1,168,155	713,940	1,882,095	15,382,536

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,310,000	1,802,600	71,564	382,904	—	7,270,000	1,846,908	△183,535	13,500,440	
当期変動額										
剰余金の配当							△215,985		△215,985	
買換資産圧縮積立金の取崩				△18,100			18,100		—	
特別償却準備金の積立					23,506		△23,506		—	
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000		—	
当期純利益							1,309,274		1,309,274	
自己株式の取得								△56,983	△56,983	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△18,100	23,506	1,000,000	87,883	△56,983	1,036,305	
当期末残高	2,310,000	1,802,600	71,564	364,803	23,506	8,270,000	1,934,791	△240,518	14,536,746	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,168,155	713,940	1,882,095	15,382,536
当期変動額				
剰余金の配当				△215,985
買換資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				1,309,274
自己株式の取得				△56,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523,161	—	523,161	523,161
当期変動額合計	523,161	—	523,161	1,559,467
当期末残高	1,691,316	713,940	2,405,256	16,942,003

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法。その他は定率法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

機械及び装置 7年～12年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) で按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) で按分した額を発生した翌事業年度から每期費用処理しております。

また、前事業年度及び当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額 (前事業年度262,550千円、当事業年度279,841千円) は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの処理と異なっております。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,235,601千円	1,514,009千円
担保に係る債務		

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	1,800,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	111,854千円	129,991千円
長期金銭債権	75,000	63,000
短期金銭債務	12,003,856	10,577,444

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	833,954千円	一千円
支払手形	277,524	—

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	936,581千円	1,111,839千円
仕入高	43,336,102	45,891,556
販売費及び一般管理費の取引高	114,784	119,905
営業取引以外の取引による取引高	81,843	68,555

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	1,397,436千円	1,548,852千円
給料手当	986,398	1,016,467
賞与引当金繰入額	156,765	169,757
福利厚生費	228,421	235,842
減価償却費	107,552	106,877
退職給付費用	62,571	30,811
貸倒引当金繰入額	△23,349	4,742

※3. 前事業年度における子会社清算益は、加納鋼板加工(株)の清算終了に伴うものであります。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	8,861千円	—千円
構築物	130	—
機械及び装置	2,103	—
その他	4,942	—
計	16,037	—

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,650千円、関連会社株式113,800千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,650千円、関連会社株式113,800千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,100	59,975
退職給付引当金	65,666	59,557
未払事業税等	23,806	39,968
未払健保厚生保険料	7,616	7,834
貸倒引当金	23,543	20,473
土地再評価差額金	172,309	172,309
投資有価証券	50,569	54,145
その他	50,533	49,423
繰延税金資産小計	453,143	463,686
評価性引当額	△270,212	△274,735
繰延税金資産合計	182,931	188,951
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△211,395	△199,296
特別償却準備金	—	△12,842
退職給付信託設定益	△111,191	△111,191
その他有価証券評価差額金	△595,794	△879,926
土地再評価差額金	△656,478	△656,478
繰延税金負債合計	△1,574,859	△1,859,734
繰延税金負債の純額	△1,391,928	△1,670,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度	当事業年度
(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,605千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	776,151	8,290	0	60,518	723,924	2,114,740
	構築物	48,244	3,200	—	6,658	44,786	357,432
	機械及び装置	92,118	79,755	20	24,398	147,455	432,505
	車両運搬具	4,494	—	317	1,627	2,548	13,158
	工具、器具及び備品	19,942	3,849	68	7,715	16,008	98,710
	土地	2,815,956	—	—	—	2,815,956	—
	計	3,756,907	95,095	406	100,918	3,750,678	3,016,546
無形固定資産	ソフトウェア	25,119	14,750	—	8,547	31,321	—
	借地権	40,370	—	—	—	40,370	—
	リース資産	30,896	—	—	23,172	7,724	—
	その他	0	—	—	—	0	—
	計	96,386	14,750	—	31,719	79,416	—

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	67,436	7,787	10,491	64,732
賞与引当金	156,765	169,757	156,765	169,757

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.canox.co.jp">http://www.canox.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日に東海財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日東海財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日に東海財務局長に提出。

（第86期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日に東海財務局長に提出。

（第86期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日に東海財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

平成25年6月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年6月30日）平成25年7月5日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年6月24日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 一利	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カノークスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カノークスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社カノークス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役木下幹夫は、当社の第86期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス大阪支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木下幹夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社に対して行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。